

# 浜松ホトニクス®の知財業務におけるAI活用の現状と課題

作成者: Manus AI

作成日: 2026年4月17日

## 1. はじめに

近年、生成AI（人工知能）の急速な進化に伴い、企業の知的財産（知財）部門における業務プロセスは劇的な変革期を迎えています。特許調査、明細書作成、侵害予防調査などの高度な専門性が求められる領域において、AIツールの導入が進んでおり、業務効率化やコスト削減の成果が報告されています。

本レポートでは、光技術の世界的リーディングカンパニーである浜松ホトニクス株式会社（以下、浜松ホトニクス）に焦点を当て、同社の知財戦略の全体像を概観した上で、知財業務におけるAI活用の現状、具体的な取り組み、および直面している課題について分析します。さらに、業界全体の動向や他社の先進事例と比較することで、同社の現在地と今後の展望を明らかにします。

## 2. 浜松ホトニクスの知財戦略の全体像

浜松ホトニクスは、「光の未知未踏領域を追求し、そこから生まれる知識や新技術に基づいた新しい産業を創造」という経営理念のもと、光産業創造の過程で得られた成果を「知的財産権」により保護し、事業を側面から支援することを重要視しています<sup>1</sup>。

同社の知財活動は、事業戦略に即した有効な知的財産権の取得、他者権利への適切な対応、知財権を活用したビジネス貢献、知財情報の提供による研究開発支援などを基本方針としています。特に、売上の4分の3以上を海外事業に依存していることから、国内に出願した特許、実用新案、意匠の約76%を外国に出願し、グローバルな権利化を図っています<sup>1</sup>。

### 2.1. 知財推進体制の強化

2023年10月、同社は事業・研究戦略に即した知財ポートフォリオの構築と利活用を推進するため、「知的財産本部」を新設しました。この組織は「知的財産企画管理部」と「知的財産戦略部」の2部構成となっており、事業部や研究所ごとに「知財戦略チーム」を配置する体制をとっています<sup>1</sup>。

この体制強化と並行して、職務発明に関わる補償金の大幅な引き上げや、知財教育の充実（2024年は102名、2025年は129名が研修修了）を実施した結果、2023年10月以降の発明提案は28%増加し、第1国出願（主に日本）は19%増加するという具体的な成果を上げています<sup>1</sup>。

## 2.2. 「攻めの知財戦略」への転換

2025年4月、同社は新たな知財活動指針を決定し、従来からの自社製品保護を中心とした「守りの知財戦略」に加え、顧客の付加価値やソリューションを考慮して知財を創造する「攻めの知財戦略」の推進を掲げました 1。

この戦略の中核となるのが、IPランドスケープ（IPL）活動です。営業統括本部や経営戦略室と連携し、知財情報を活用した市場分析や事業戦略の立案を進めており、知財部門が単なる権利取得・管理部門から、経営や事業に直接貢献するインテリジェンス部門へと役割を拡大しつつあります 1。

## 3. 知財業務におけるAI活用の現状と取り組み

浜松ホトニクスの知的財産戦略部では、デジタルトランスフォーメーション（DX）の一環として、生成AIの活用推進に注力しています。この取り組みは、トップダウンの全社的なDX推進と、現場担当者のボトムアップの課題意識が融合する形で進められています 2。

### 3.1. 導入の経緯と環境整備

同社における知財業務へのAI活用は、出願権利化業務の担当者がAI関連発明の技術理解を通じてAIの知識を得たことが契機となりました。その後、特許調査業務のリスキングを進める中で「AIで調査業務を効率化できないか」という問題意識が生じ、生成AIの急速な進展と相まって本格的な検討が開始されました 2。

環境整備の第一歩として、全社的なDX推進の波に乗り「Microsoft 365 Copilot」の導入を実現しました。DX推進部署に対して知財業務と生成AIの親和性の高さを説明し、トライアルを経て所属部署への導入に至っています。これと並行して、知財業務専用の生成AIツールについてもトライアルを重ね、効果が期待できるツールとは契約を結び、実務での有用性を検証しています 2。

### 3.2. 課題解決アプローチ（Problem-Solving Approach）

単にAIツールを導入するだけでは業務への活用は広がらないという認識のもと、同社は「課題解決アプローチ」を採用しています。これは、業務内容や担当部署が異なる複数のチームが、それぞれ抱える具体的な課題を生成AIで解決できないか取り組む手法です 2。

チーム・業務領域	抱えていた課題	生成AIの活用内容
出願権利化	少人数で多くの出願に対応する必要があり、業務の効率化が急務	発明資料や相談報告の作成支援、拒絶理由対応の効率化
侵害予防調査	膨大な調査依頼により、担当者のリソースが大きく奪われている	生成AIによるスクリーニング作業の自動化・省力化

## 知財情報分析

従来は人による膨大な文献の査読が必要であった

独自分類の作成や付与作業の効率化、分析の高度化

各チームでの取り組み結果やノウハウは部署全体で共有されており、生成AIを知財業務のどこに適用すれば効果が大きいかを組織として学習するプロセスが構築されています<sup>2</sup>。

## 4. 直面している課題と今後の展望

浜松ホトニクスにおけるAI活用は着実な一歩を踏み出していますが、同時にいくつかの組織的・構造的な課題も浮き彫りになっています。

### 4.1. 組織内の「土壌作り」の課題

現状の最大の課題は、部署内でのAI利用にチームやメンバー間でムラがあることです。知見の共有が十分に活発とは言えず、情報発信が一部の意欲的なメンバーに偏っている状況にあります<sup>2</sup>。

「部署内のAI利用にはチームやメンバー間でムラがあり、知見の共有も活発とまでは言えず、情報発信は一部のメンバーに偏っています。そのため、部署全体としての土壌作りが本当の課題なのだと浮かび上がってきました。」<sup>2</sup>

この課題に対して、同社は「アンバサダー制度」の導入を検討しています。意欲的なメンバーが部署内で積極的に情報を発信し、単なるユースケースの共有にとどまらず、「使い所の感覚や考え方」を組織全体に浸透させる施策を進めようとしています<sup>2</sup>。

### 4.2. 業界全体に共通する技術的・法的課題

浜松ホトニクスに限らず、知財業務における生成AI活用には業界共通のリスクが存在します。

第一に「ハルシネーション（幻覚）」の問題です。汎用的な大規模言語モデル（LLM）は、特許検索において存在しない特許番号を提示したり、技術内容を誤認したりするリスクがあります。特許調査の結論は法的責任を伴う判断であるため、AIの出力をそのまま鵜呑みにすることはできず、専門家による精査が不可欠です<sup>3</sup>。

第二に「機密情報の漏洩リスク」です。未公開の発明情報や事業戦略に関わる情報を外部のAIサービスに入力することは、重大な情報漏洩リスクを伴います。そのため、入力データが再学習されないセキュアな環境（エンタープライズ版やクローズド環境）の構築が必須となっています<sup>4</sup>。

第三に「法的・倫理的課題」です。日本弁理士会が2025年4月に公表した「弁理士業務AI利活用ガイドライン」では、AI生成物を内容の検討・精査なしにクライアントに提供することは善管注意義務違反の恐れがあると警告しています<sup>5</sup>。また、2025年1月の知財高裁判決により、日

本の特許法ではAIを「発明者」として認めることはできないことが明確化されており、AIと人間の役割分担の法的な整理が求められています<sup>6</sup>。

## 5. 業界動向と他社事例との比較

知財業務におけるAI活用は、日本企業全体で急速に進展しています。Clarivateの調査によれば、IP業務におけるAI活用率は2023年の57%から2025年には85%へと急伸しています<sup>7</sup>。

先進的な取り組みを行っている企業として、島津製作所が挙げられます。同社は2023年から知財部門で生成AIを活用した侵害予防調査の自動化プロジェクトを開始し、年間8000万円の外部委託コスト削減と発明届出業務の工数50%削減を実現しました。さらに2026年4月には、自社で培ったノウハウを基に新会社「Genzo AI」を設立し、知財業務自動化プラットフォームの外販を開始しています<sup>8</sup>。

また、NECは独自のRAG（検索拡張生成）技術を用いて、先行技術調査の時間を最大93.5%圧縮することに成功しています。同社は汎用LLMの弱点であるハルシネーションを克服するため、特許情報に特化したチューニングとルールベースのプログラムを組み合わせることで、米国特許庁への提出書類作成など、高い正確性が求められる業務にもAIを適用しています<sup>9</sup>。

これらの先進事例と比較すると、浜松ホトニクスの取り組みは「導入・試行フェーズ」から「組織定着フェーズ」への移行期にあると言えます。島津製作所やNECがシステム開発や外販にまで踏み込んでいるのに対し、浜松ホトニクスはまず現場の課題解決を通じた「AI利用のカルチャー醸成」に重きを置いています。

## 6. 結論

浜松ホトニクスの知財業務におけるAI活用は、現場の課題意識を出発点とし、全社的なDX推進の波を捉えて着実に進展しています。「課題解決アプローチ」によるスモールスタートは、AIの適用領域を見極める上で有効な手法として機能しています。

一方で、一部の担当者への依存から脱却し、組織全体でAIを使いこなす「土壌作り」が喫緊の課題となっています。今後は、意欲的なメンバーを起点とした知見の共有を促進するとともに、ハルシネーションや機密情報漏洩といったAI特有のリスクを管理するガバナンス体制の構築が求められます。

同社が掲げる「攻めの知財戦略」やIPランドスケープ活動を真に実現するためには、定型的な調査・文書作成業務をAIによって徹底的に効率化し、知財部員のリソースをより付加価値の高い戦略立案や事業貢献へとシフトさせていくことが不可欠です。現場からの地道な挑戦の積み重ねが、やがて組織全体の知財DXを完成させる鍵となるでしょう。

## 参考文献

[1] 浜松ホトニクス株式会社. "知的財産". サステナビリティ.

- [2] 中俊久. "課題解決アプローチで始める AI 活用推進". GrIP. 2025年12月10日.
- [3] 角瀧由英. "特許実務×生成AIプロンプト集". note. 2025年5月5日.
- [4] PatentRevenue. "生成AI出力の法的信頼性と実務リスク". 2026年3月5日.
- [5] 日本弁理士会. "弁理士業務 AI 利活用ガイドライン". 2025年4月.
- [6] 長島・大野・常松法律事務所. "AI発明に対する特許付与について判示した知財高裁判決". 2025年2月14日.
- [7] "知財戦略業務における生成AI活用の現状と課題". Claude Opus 4.6 調査レポート. 2026年4月.
- [8] MONOist. "年間8000万円のコストを削減した知財業務自動化AIを外販、特許申請を高速化". 2026年4月2日.
- [9] NEC. "知財業務全般を生成AIで効率化 NECが進める知財DX". 2026年1月19日.